

アベノミクスの検証と評価

2021年9月21日

立憲民主党 アベノミクス検証委員会

【総合評価】

「お金持ち」をさらに大金持ちに、「強い者」をさらに強くしただけに終わった。期待された「トリクルダウン」は起きず、格差や貧困の問題の改善にはつながらなかった。

一方、実質賃金は下がり続け、二度にわたる消費税増税がそれに追い打ちをかけ、GDPの半分以上を占める消費の低迷が続いている。これが、日本経済が混迷から抜け出せない最大の要因である。

- (1) 実質賃金の低下
- (2) 消費増税（2回）が家計を直撃
- (3) ミリオネアー（億万長者）、貯蓄ゼロ世帯の増加
- (4) 産業競争力、潜在成長力の低下

【3本の矢】

1、大胆な金融緩和

- ・円安誘導や「ゼロ（マイナス）金利」により、輸出産業を中心に収益増となり、株価も上昇したが、将来のインフレ期待に働きかけての消費増とはいかず、物価安定目標2%も達成していない。
- ・「異次元緩和」は、いわば「カンフル剤」であり、2本も3本も打つものではない。打てば打つほど、効果は減殺されるし、副作用も起きる。地方銀行の経営悪化や「官製相場」の形成等がその例である。
- ・何よりも、この異次元緩和をいつまで続けるのか。その出口戦略がなく、どうやってテーパリング、ソフトランディングをさせるのか、見通しがまったく立っていない。

2、機動的な財政政策

- ・需要を喚起しなければならないにも関わらず、二度にわたる消費税増税で、GDPの半分以上を占める消費を腰折れさせた。
- ・格差や貧困の問題が改善されない中で、必要な「人や暮らしへの投資」や税制改革がなされなかった。
- ・インフラ投資（公共投資）も、従来型のものが中心で、経済波及効果はあまり得られず、消化不良で使い残しも目立っている。

- ・累次の経済対策、補正予算等で設立された基金（約200）についても、需要の見通しの甘さ等から使い残しも目立ち、また、国庫返納も十分になされていない。

3、成長戦略

- ・カンフル剤（金融緩和）の効果がある間に、進めるべき「体質改善」が進んでいない。その結果、製造業の労働生産性はOECD加盟37カ国中16位（2018年/2010年10位）にまで落ち、潜在成長率は0%近くにまで低下している。

（例）

- # 将来の成長産業（エネルギー、環境、医療・介護・子育て、農業等）に対する予算の重点配分や、そのための地方への権限や財源の移譲がなされていない。
- # 国立大学の運営費交付金の削減や競争性資金への移行等により、研究費や研究時間、研究人材への制約が強まり、日本の研究開発力の著しい低下を招いている。
- ・行き過ぎた「株主資本主義」が、労働分配率の低下や設備投資減につながっている。結果、企業の内部留保は、戦後最高の475兆円となっている。
- ・原発輸出、IR（カジノ）誘致、五輪開催（無観客）等の目玉施策がことごとく失敗、あるいは功を奏していない。

以上

アベノミクス検証委員会 委員長 江田憲司
事務局長 落合貴之